平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町政施行記念事業	予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　総務課　庶務班		款	総務費	02
連絡先	889－4415		項	総務管理費	01
施策の大綱	町民参加の推進		目	地域づくり推進事業費	12

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	毎年4月1日に行われている町政施行を行記念し、善行、功労、沖縄一、日本一になった町民を対象。	町制施行の記念日を、各方面で輝かしい功績を納めた町民を表彰することで、町民とともに祝い、町の発展を推進します。

事業の実施内容

平成18年4月1日　町制施行26周年記念式典(表彰及び祝賀会)を開催しました。

(表彰内訳)

功労賞	5個人
善行賞	2個人　・　2団体
よいこと沖縄一賞	20個人　・　4団体
よいこと日本一賞	2個人
特別表彰(スポーツ・文化)	2個人
感謝状	1個人
計	32個人　・　6団体

報償費(受賞者への記念品代など)	306千円
消耗品費	35千円
食糧費(祝賀会飲食代)	147千円
印刷製本費(記念撮影代)	32千円
役務費(筆耕料など)	54千円
合　　計	574千円

※財源内訳　ふるさと創生事業基金繰入金　574千円

事業の成果

200人余の町民が集まり町政施行26周年を祝い、表彰式典及び祝賀会を行い、表彰者及び団体の激励、交流を行いました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	788	574				574	0

平成18年 度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	広報公聴活動の強化	予算科目	会計	一般会計	01
部 課	総務部 総務課 庶務班		款	総務費	02
連絡先	889－4415		項	総務管理費	01
施策の大綱	町民参加の推進		目	文書広報費	02

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民など	広報紙や、ホームページ、掲示板等を用いて町行政情報を発信し、住民との情報共有を図ることを目的としています。また、ホームページ等を用いて、町行政に対する住民の意見、要望、提案等を反映させます。

事業の実施内容

○広報紙「広報はえばる」の発刊　印刷製本代 4,872千円(白黒16ページ、カラー4ページ)

・発行部数を16ページから20ページへと増やし、さらなる行政情報の充実を図りました
・表紙をイラストから写真にすることで、広報誌のイメージチェンジを図りました

年度	印刷製本代	毎月発行部数	1部単価
H18	4,872千円	10,500部	46円
H17	3,591千円	10,000部	36円
H16	4,036千円	9,900部	41円

平成18年度の有料広告掲載状況

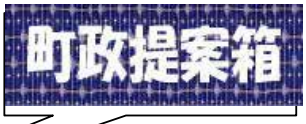
掲載会社21社　のべ109枠
広告収入　1,906千円

・町内全戸配布(区長委託方式)、さらに県外、国外(ブラジル、カナダなど)の町人会にも郵送.
・ショッピングセンター、スーパーでも配布してます

○ホームページの充実　(町HP「はえばるNET」 http://www.town.haebaru.okinawa.jp/)

・トップ画面に「まちのスケジュール」を掲載。携帯版WEBサイトとも連動しています。
・トップ画面より各課申請書等ダウンロード可能。検索機能を強化しました。
・職員の情報発信の強化に向け、操作研修会を実施しました。

ホームページアクセス数/日	
H18	220件
H17	170件



町政に対する意見、要望、提案などを受け付けています。
過去に提出された意見なども、閲覧することも出来ます。

携帯版WEBサイト
「はえばるタウンナビ」もご利用下さい。

携帯バーコードリーダーより一発アクセス
各携帯会社よりご利用いただけます！

次ページへ続く

事業の実施内容

○SSLサーバー証明書更新委託料　　203千円

・ホームページの安全な運用のために、ホームセキュリティシステムの適宜更新を委託しています。

○広報掲示板設置補助金（各字、自治会への補助金）　　180千円

各字、自治会に設置されている掲示板の修繕、移設、新設などの経費を補助します。
・平成18年度の補助は修理5件、移設2件　（老巧化や、台風被害による破損など。）
・町内には、現在160の掲示板があり、行政や地域の情報発信に利用されています。

○日本広報協会負担金　　15千円

・広報活動の技術向上を図るために、日本広報協会に参加しています。

○その他広報公聴活動経費　　147千円

・消耗品費、県内・国外町人会などへの郵送代等。

事業の成果

住民の行政に対する関心度は高く、とりわけ自分たちの住んでいる南風原町に関しての、意見、質問、要望や提案などが多くでています。住民のニーズ把握には、行政側から積極的に情報を発信することが大事と考え、住民との情報共有に努めました。親しみのある広報紙で行政情報を発信し、ホームページには、多様な「まちの情報」が整備されています。また、職員に対する操作研修会を行い、情報発信への意識向上も図りました。また地域に掲示板設置を補助することで、行政と住民、住民同士の情報共有が図られました。さらに住民会議等の実施により、直接住民と対話したことを広報誌やホームページで公開することで、積極的に住民をまちづくりに参加させ、「開かれた町政」を目指しました。広報はえばるの4ページ増によって住民情報のさらなる発信をはかるとともに、有料広告掲載は、新たな歳入の確保のみに留まらず、行政も積極的に財源を確保するという意識改革にもつながり、今後の展開に期待が寄せられます。

	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,556	5,417					5,417

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	職員研修会事業･計画的な職員研修	予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　総務課　人事行政班		款	総務費	02
連絡先	889－4415		項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	諸費	11

事業の目的	対象（誰を･何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	全職員	町民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を身につけ町職員として的確かつ迅速に業務に対応できる知識及び技能を身につけることにより、時代に即応できる人材育成を行います。

事業の実施内容

1　沖縄県自治研修所

	人数
監督者者第2部研修	1 人
管理者研修	1 人
わかりやすい資料づくり	1 人
処遇･コミュニケーション研修	3 人
税務研修	4 人
政策（地域）プランナー養成講座	1 人
給与実務研修	2 人
民法講座Ⅰ	1 人
経済セミナー	2 人
歴史･文化講座	1 人
新採用職員研修	4 人
パソコン研修(エクセル)応用編	1 人
パソコン研修(パワーポイント)	1 人
パソコン研修(ワード)入門	1 人
パソコン研修(ワード)応用編	1 人
小計	25 人

2　市町村職員研修所（市町村アカデミー）
（特別旅費　112千円　研修負担金　53千円　）

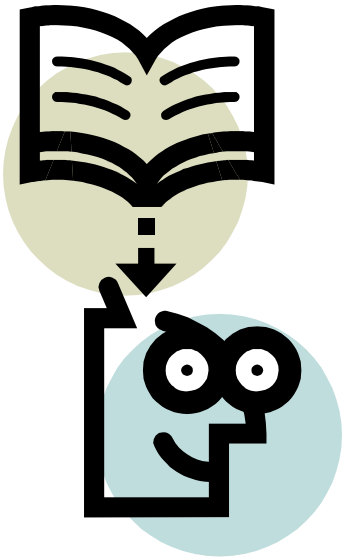
地域ブランドの創設	1 人
住民と行政の協働	1 人
小計	2 人

3　国際文化研修所研修(国際アカデミー)
（特別旅費　228千円　研修負担金　49千円　）

国民保護計画の策定	1 人
障がい者自立支援法セミナー	1 人
市町村税徴収事務	1 人
使用料手数料の徴収債権回収のあり方と具体的手法	1 人
小計	4 人

4 その他
（特別旅費　182千円　研修負担金　22千円　）

下水道施設の耐震対策指針と解説及び下水道施設の自信対策マニュアル説明会	1 人
オープンソースソフトウェア活用基盤整備等研修	1 人
用地職員実務研修	3 人
合計	5 人



事業の成果

多様化する町民ニーズや社会情勢に対応できる職員育成が図られました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500	646				396	250

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	例規集のデジタル化事業	予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　総務課　人事行政班		款	総務費	02
連絡先	889－4415		項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	一般管理費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	職員など	役場の仕事や手続などを行う際に、条例・規則等に従って行われていますが、例規集としての簿刷をOA化、運用管理の保守委託を行い、一般公開に向けて整備します。

事業の実施内容

○例規サポートシステム委託料　(予算額:1,260千円　決算額:1,260千円)

製本されている南風原町例規集の内容をデジタル化しデーターベースとして庁内LAN(役場内のネットワーク)により机上のパソコンで検索できるよう運用・管理を行っています。

平成15年から平成18年までの条例等の整備(新規制定・一部改正等)件数

	条例	規則	訓令	規定	要綱	要領・要項	合計
平成18年	16	25	6	20	22	1	90
平成17年	26	37	45	6	10	3	127
平成16年	9	18	4	1	18	2	52
平成15年	21	19	0	19	35	5	99
合　計	56	74	49	26	63	0	268
平　均	19	25	16	9	21	3	93

← 例規集をパソコンで検索・活用できるようにしていきます。

事業の成果

条例・規則等の簿刷で使用している例規集を、近年のパソコン普及と、OA化に伴う役場庁舎内ネットワークでつないでいるコンピュータで運用・管理し、職員の条例・規則等の検索の充実が図られ業務の効率向上が図られました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,260	1,260					1,260

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

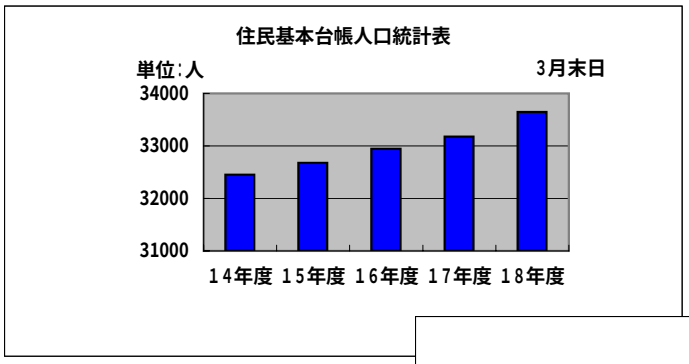
事業名	住基･印鑑登録事務事業	予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　住民環境課　住民基本台帳班		款	総務費	02
連絡先	889－4414		項	戸籍住民基本台帳費	03
施　策	効率的な行財政運営		目	戸籍住民基本台帳費	01

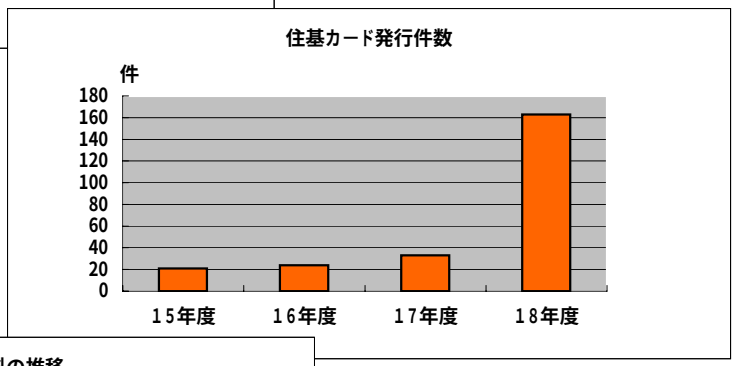
事業の目的	対象（誰を･何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民など	窓口における各種届書の処理や各種証明書発行を正確、迅速に行い、効率的に利用者に提供します。

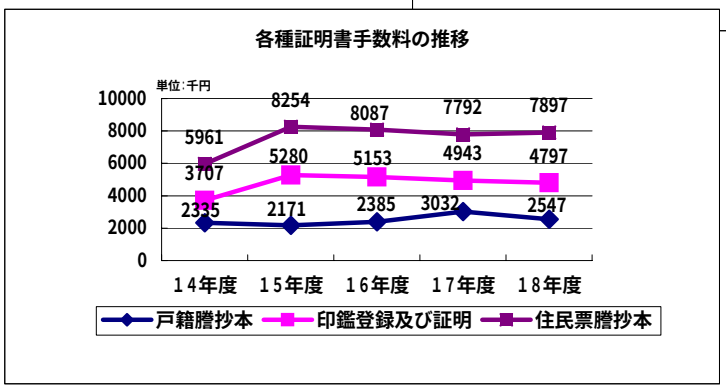
事業の実施内容

住民基本台帳ネットワークシステムにより、全国どこの市町村でも、運転免許証やパスポートなど官公署発行の顔写真入りの証明書を提示すれば、住民票を取ることができます。

決算額	住民基本台帳ネットワークシステム委託料	691千円
	住民基本台帳カード発行機使用料	630千円
	窓口対応臨時職員賃金	2，047千円
	その他経費	1，149千円







事業の成果

住民基本台帳ネットワークシステムにより、行政機関への申請（パスポートの交付や恩給受給者権調査申立）に住民票の写しが不要になりました。また、共済年金の現況届なども不要になりました。　住民基本台帳カードを受けている方は、身分証明書(写真付)として利用できます。公的個人認証サービスを利用すれば、パソコンなどのオンラインによる国税申告等が可能になりました。また、自動交付機の利用設定をすることにより土、日等の休日も各種証明書を取得することが出来るようになりました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,902	4,517					4,517

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

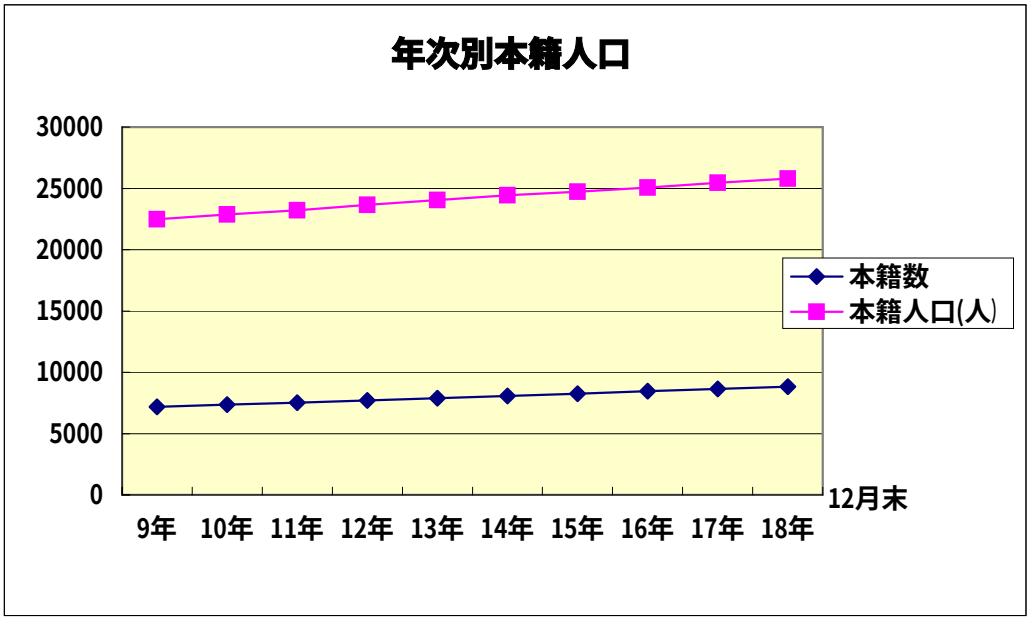
単位：千円

事業名	戸籍事務事業	予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　住民環境課　戸籍班		款	総務費	02
連絡先	098-889-4414		項	戸籍住民基本台帳費	03
施策	効率的な行財政運営		目	戸籍住民基本台帳費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	本籍を有するもの及び町民など	戸籍届出等対応及び事務処理を正確かつ迅速に行うことで、戸籍謄本や抄本等の発行などがスムーズに出来るように住民サービスの向上に努めます。

事業の実施内容

決算額		
	戸籍発行用コピー機保守管理委託料	304千円
	戸籍発行用コピー機リース代	630千円
	その他の経費	525千円



事業の成果

戸籍事務は、行政サービスの基本となる事務処理であり、戸籍届出等の窓口対応や戸籍謄本等の発行については、全般的に適正な事務処理ができました。（戸籍用タイプが故障しましたが、迅速に修理することが出来、住民サービス低下の影響を最大限押さえることが出来ました。）

戸籍事務の電算化の導入が未だの為、電算化実施済みの市町村より戸籍処理に時間を要しています。また、戸籍謄本等の発行においても申請から交付までに時間を要する事例もあり、迅速な住民サービスの面から戸籍事務の電算化導入に向けて取り組んで参ります。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,470	1,459					1,459

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町県民税に係る経費	予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課		款	総務費	02
連絡先	889－4413		項	徴税費	02
施策	効率的な行財政運営		目	税務徴税費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民税納税義務者	課税対象者に対し、広報誌、パンフレット等により理解を深め、町税に対する意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

申告受付業務

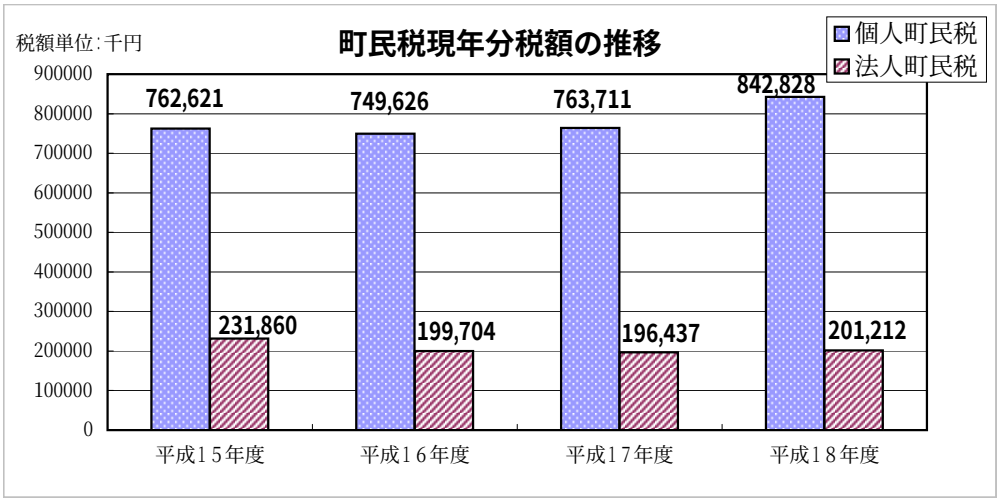
各字での申告受付業務を2月6日(字大名・北丘ﾊｲﾂ)から2月16日まで実施し、2月19日から3月15日まで役場ロビーで実施しました。

町県民税受付件数　　2，968人
所得税受付件数　　1，016人

町民税現年分税額の推移

単位:千円

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
個人町民税	762,621	749,626	763,711	842,828
法人町民税	231,860	199,704	196,437	201,212



経費等
・賃金・・・・・・・・・・・　2,984千円
・郵送費・・・・・・・・・　2,285
・事務経費等・・・・・・　3,089

事業の成果

各字公民館での申告受付業務を実施し、税務署等との協力体制を図ることにより受付件数が平成18年度で3，711人、平成19年度で3，984人と年々増加し適正な課税業務が行えました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,620	8,358					8,358

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	軽自動車税にかかる経費	予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課		款	総務費	02
連絡先	889－4413		項	徴税費	02
施策	効率的な行財政運営		目	税務総務費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	軽自動車税納税義務者	課税漏れを減らし、適正、公正に課税することにより軽自動車税に対する意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

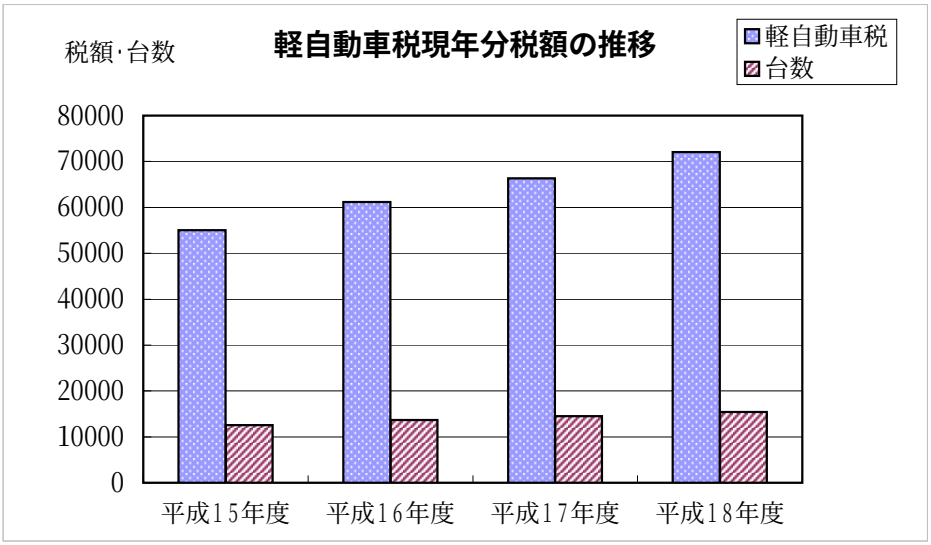
● 軽自動車に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務

軽自動車及び小型二輪車の登録・抹消申請に基づいて税をかける際に、必要な項目のデータ入力やデータの保管、調査照会などを委託しました。

軽自動車税現年分税額の推移

単位:千円　単位:台

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
軽自動車税	55,056	61,187	66,356	72,033
台数	12,571	61,188	14,523	15,404



経費等
- 委託料・・・・・・・・　948千円
- 郵送費・・・・・・・・　788
- 事務経費等・・・・・　411

事業の成果

軽自動車の登録台数が平成18年度で15，404台、平成19年度で16，129台と増加の傾向にあり、限られた時間と人員で適正な課税業務を行うためには当該委託業務が必要不可欠であり、同業務を委託することにより適正な課税業務が行えました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,550	2,147					2,147

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	固定資産税に係る経費	予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　税務課　固定資産税班		款	総務費	02
連絡先	889－4413		項	徴税費	02
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	税務総務費	01

事業の目的

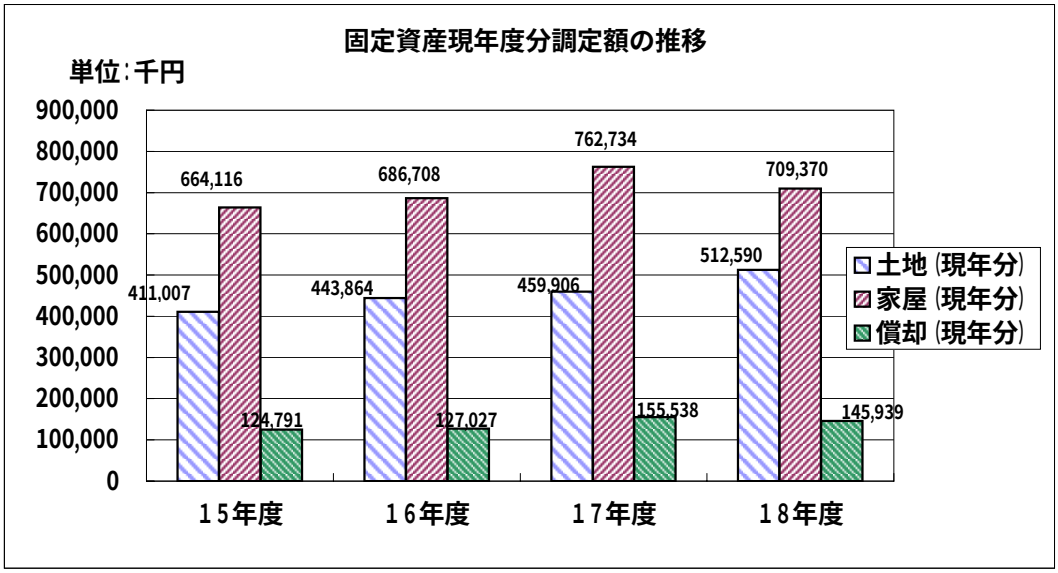
対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
固定資産税納税義務者	固定資産（土地・建物・償却資産）に係る課税を適正に行い、納税者へ対し分かりやすい説明資料を提供することで納税意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

●土地に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託事業（4，915千円）
①固定資産税システム改修
②不動産鑑定委託（土地の評価を決定するための指針となる標準宅地を評価します）
③地番データ修正（土地の分合筆に伴う地番や面積の修正を行います）
④地番図異動修正に係る画地測量（分合筆した土地や一体的な利用状況などを把握しその土地の形状を測量し評価を行います）
⑤地目地籍修正（④で行った作業を図面にします）
⑥資産評価システム研究センター受渡しデータ作成委託

●家屋評価システム保守管理委託（491千円）
家屋に対する課税を適正に行うため、パソコンを用いて平面図の作成、施工数量の計測等を行う家屋評価システムの円滑な運用のため、システムの保守管理委託です。

決算額：　5,406 千円



事業の成果

土地総評価筆数20,409筆、家屋7,569棟の大量評価を限られた時間と人員で適正に行うには、当該委託業務が必要不可欠であり、平成18年度の固定資産課税も同業務を委託することで、適正な課税業務を行うことができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,461	5,406					5,406

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	賦課税徴収事業	予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務課　税務課　管理収納班		款	総務費	02
連絡先	889－0523		項	徴税費	02
施策	納税意識の普及促進と向上に努めます。		目	賦課税徴収費	02

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町税未納者への納付指導を行います。	町税未納者の実態を把握し電話催告や訪問、催告等を行い、完納に繋げる。また納付指導，口座振替の推進等納税意識を高め、公平公正な税負担の確立と自主税源の確保に努めます。

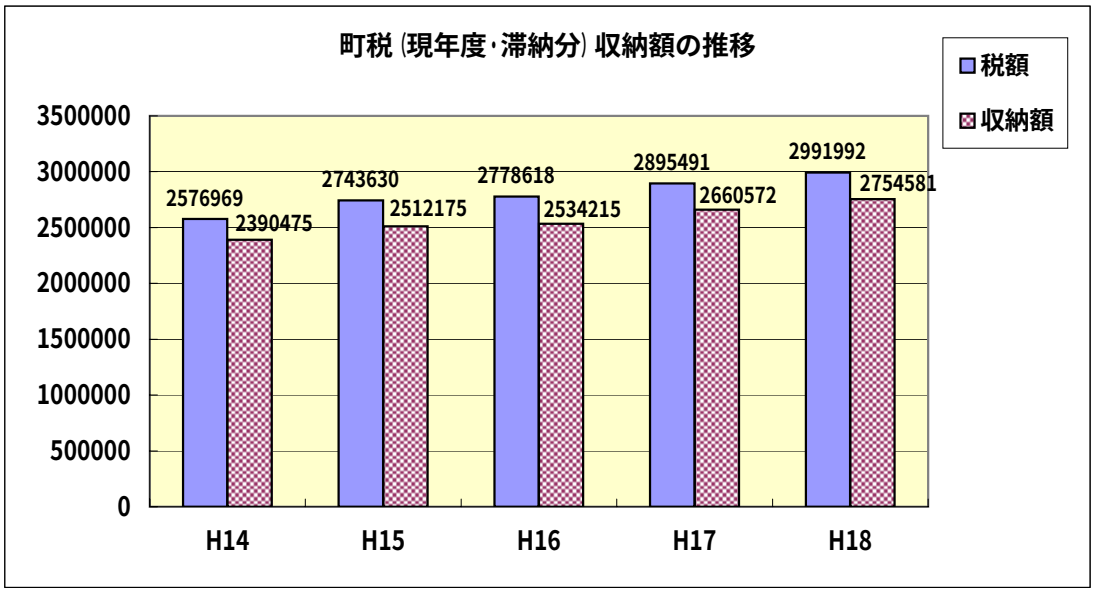
事業の実施内容

主な経費

★　納付指導員報酬　（4人）　　6，735千円

主な仕事

（1）　町税の納付指導に関すること。
（2）　町税の口座振替に関すること。
（3）　納税義務者の移動状況の把握、調査及び連絡に関すること。
（4）　納税義務者への納税意識の普及促進に関すること。
（5）　その他。



（単位：千円）

項目		H14	H15	H16	H17	H18
税額		2,576,969	2,743,630	2,778,618	2,895,491	2,991,992
収納額		2,390,475	2,512,175	2,534,215	2,660,572	2,754,581
収納率	現年度	96.8	97.5	97.6	97.6	97.7
	滞納分	19.1	16.6	17.3	19.3	19.6
	合計	91.8	91.6	91.2	91.9	92.1

事業の成果

同事業を実施することにより滞納者の状況の把握が以前より容易になりました。長期滞納者、高額滞納者等も訪問、電話督促等により納付に至り、積極的な収納対策を展開することができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,080	6,735					6,735

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	コンピュータ機器などの維持管理と運用	予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　企画財政課　情報処理班		款	総務費	02
連絡先	889－3792		項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	電子計算費	14

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民、職員など	住民情報システムなど業務の多くをコンピュータにより管理・運営し、行政システムの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、個人情報を厳格に守るため、セキュリティ性(安全・保障)を強化します。

事業の実施内容

事務事業のコスト圧縮や効率化、また業務改善を進めることが大きな経営課題の一つとなっています。すべての住民サービスにおいて、「正確さ」、「スピード化」、「効率化」が求められているため、住民情報システムなど業務の多くをコンピュータにより管理・運営し、基幹システム(住民サービス系システム)の充実、情報系システム(事務処理部門のシステム)の充実、事務支援システムの強化を図りました。

また、電子自治体を推進するとともに、今後も業務が円滑に行われ、個人情報が厳格に守られるように、セキュリティ性(安全・保障)を高めるためのシステム改修やコンピュータ機器への対策など、これまで以上に適正な運用を図る必要があります。

1　基幹システム(住民サービス系システム)の充実　40,102 千円

- ・システム機器使用料　27,413 千円
- ・システム機器保守委託料　7,279 千円
- ・高速プリンター・製本機等保守費　1,454 千円
- ・高速プリンター製本機等機器使用料　1,165 千円
- ・印刷製本・備品・その他　2,791 千円

2　情報系システム(事務処理部門)の充実　4,996 千円

- ・新規事業用アプリケーション等への対応経費　4,996 千円

3　行政情報システムの強化　7,160 千円

- ・コンピュータシステム専門嘱託員報酬　1,890 千円
- ・システムの再構築費(老朽化の激しい機器)　3,410 千円
- ・個人情報保護対策費　1,860 千円

左は、情報漏洩や不正使用などの対策として導入された「シンクライアント」。あわせて導入する「操作者識別カードによる認証方式」と「通信の暗号化と通信相手チェック」の組み合わせにより、安全な運用を強化してまいります。

事業の成果

業務の無駄を省き経費を最適にすることや、効率性と住民サービスの向上を狙いとして、住民サービスの業務の多くをプログラム化し、コンピュータなどにより管理・運営を務めて参りました。また、システム機器の運用、管理の充実・強化を図るため、専門の業者と保守委託契約の締結を行うことにより、トラブル対応時においても業務がスムーズに推進されました。また、重要課題の一つである情報漏洩対策として、シンクライアントパソコン導入による個人情報漏洩対策を継続的に進めております。今後とも情報セキュリティ対策として職員への周知徹底を図るとともに、クライアントパソコンやメディア等での情報の不正持ち出し対策として、順次、シンクライアントパソコンの導入やフロッピーディスクやUSB等メディアの使用に制限をかけていきます。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	52,645	52,258					52,258

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	総合行政ネットワーク事業	予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　企画財政課　情報処理班		款	総務費	02
連絡先	889－3792		項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	町内ネットワークの適正運営や地方自治体内ネットワークの相互接続により、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化、情報共有、事務の効率化の推進を図ります。

事業の実施内容

まちづくりの根幹である「情報の共有化」を進めるために、町ではインターネットによる積極的な情報の発信を行っています。より手軽に情報を入手・活用できるように、アクセス性向上のため、携帯電話サイトの開設や、インターネットからの施設予約、講座の申込などのサービスも開始しました。また、業務やサービスの信頼性を向上させ、安全・確実なコミュニケーションや共同作業、業務の効率化・生産性向上図るため、高度なセキュリティを確保した行政専用のネットワークを活用し、電子文書交換、電子申請等をスムーズに運用できるよう努めます。

1　庁内ネットワークの運営事業　11,230 千円
- ・業務支援システム運用経費等　4,804 千円
- ・インターネット運営費及びウイルス等の対策費　6,426 千円

2　地域情報化事業　1,510 千円
- ・小中学校、出先機関通信費等　929 千円
- ・各字自治会用インターネット等の費用　581 千円

3　電子自治体推進事業　7,911 千円
- ①　総合行政ネットワークの運営　802 千円
- ②　住民基本台帳ネットワークシステムの運営　4,467 千円
- ③　電子自治体の推進　2,642 千円

↑国、地方公共団体間で使用しているLGWANの画面。

自動交付機

↑夜間閉庁時や土、日、祝祭日でも各種証明書を取得できる。

総合行政ネットワークは、地方公共団体間の相互接続、霞ヶ関WANとの相互接続で広範な情報交換、情報共有を実現することにより、行政事務の効率化・迅速化を図りました。更に、住民生活に必要な申請・届出等の手続きを電子化することにより、住民が自宅のパソコンなどから電子申請ができるように、住民サービスの向上を図っていきます。

事業の成果

平成19年2月9日より、那覇市・南風原町広域自動交付機が稼働しました。このサービスの開始により、那覇市及び南風原町の双方に設置している自動交付機から、夜間閉庁時や土、日、祝祭日でも各種証明書を取得できるようになりました。また、インターネットを利用した住民への情報の提供、公民館講座の申し込みや学校施設などの施設予約、黄金森運動公園の野球場の施設予約サービスが実施されております。各事業において、専門業者の技術支援等で、障害発生時においても支障なく対応する事ができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,663	20,651					20,651

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	総合計画策定事業	予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課　企画班		款	総務費	02
連絡先	889－0187		項	総務管理費	01
施策	効率的な行財政運営		目	企画費	08

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	全町民と全職員	策定の初期から住民と職員が関われる仕組みを整え、「住民参加」と「協働」を実践します。それにより、南風原町の将来をどのようにしたいかを皆で考え、その目標に向かって仕事を進める、「目標達成型」の総合計画への転換を図ります。成果品は「第四次南風原町総合計画」

事業の実施内容

第四次南風原町総合計画　策定業務委託料　3,990千円

大切な視点

今回の総合計画策定において、「住民参加」と、職員と住民の「協働」がキーワードになっています。そのために、住民参加のシステムとして「南風原町住民会議まちづくり未来塾」を設置し、その会議組織を中心にして住民参加を実践してきました。その際に、コンサルタントは住民参加の実践に伴う、ワークショップの進め方や、課題整理などについて、事務局と一緒に考えながら手法を作り出す、アドバイザー的な役割を担ってもらいました。

1. 南風原町まちづくり住民会議の設置と運営

平成17年度で活動実績を作った住民会議を継続して展開し、総合計画の基本計画のたたき台を作成しました。平成18年9月2日～3日には「中間報告会」を開催し広く町民の意見を聞き報告書をまとめました。

■活動期間／6月～9月　■公募42名(町外17名)

2. 南風原町総合計画等審議会の開催

住民会議で作成された「基本構想・基本計画素案」について、平成18年10月20日に町長から審議会に諮され、10回の審議を重ねていただきました。その間、10月29日に開催された「第3回住民フォーラムにも審議委員のも参加していただき、住民と一緒に意見交換する場も設けました。

■活動期間／7月～12月　　■委員15名

3. 第四次南風原町総合計画に関する調査特別委員会

平成18年11月1日に第四次南風原町総合計画に関する調査特別委員会(委員長:中村勝)が設置され、平成19年3月まで8回の委員会が開催されました。

← 今回策定された「第四次南風原町総合計画」平成19年～平成28年までの10年間の計画です。

↑ 住民会議の取り組みの経験から、若い世代へ、の展開として試行的に行われた「未来塾」では3回の勉強会をこなし、若者のまちづくりへの関心を高める施策展開の可能性が実証されました。

事業の成果

第四次総合計画には「5年間の重点事業」と43本の「5年後の目標値」が入っています。この目標値を達成するために各々の「施策の展開」を進めていくという、目標達成型の総合計画の体裁を整えました。　指標設定により次のことが可能となりました。①各々の部と課が総合計画のどの分野の仕事をしているのかが明確になります。②達成度が数値で確認できるため事業の評価が可能になります。③達成度の客観的なデータにより住民への情報共有が図れます。　今後は庁内で、常に「目標値」を意識しながら業務を遂行する体制作りに取り組みます。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,000	3,990					3,990

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	南部振興会負担金	予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課　企画班		款	総務費	02
連絡先	889－0187		項	総務管理費	01
施策	関係機関との連携		目	諸費	11

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民、関係市町村	産業経済、教育文化、社会福祉等の振興発展、地域振興補助育成等を行うとともに市町村相互の連絡調整を円滑に進め、且つ関係連絡調整を密にし、南部地域の振興と諸問題解決を図ります。

事業の実施内容

南部振興会への負担金　(予算額:935千円　決算額:935千円)
○平成18年度　財団法人南部振興会事業内容

(1) 地域の諸問題解決促進を図るための要請活動
①沖縄南部地域の道路網の整備促進に関する要請
②道路整備促進を求める全国大会および陳情要請
③沖縄南部地域の振興策に関する要請
(2) 南部振興会・南部市町村会・南部広域市町村圏事務組合等関係団体の活動状況に関する冊子「なんぶ要覧」の発行。
①南部地区畜産共進会の開催
②南部か地区市場の運営に関する協力
③南部家畜人工授精センターの管理運営に関する協力
④さとうきび生産対策協議会への協力
⑤南部地区農業用プラスチックリサイクルセンターの管理運営に関する協力
⑥その他産業振興に関する調査研究及び必要な事業
(4) 教育文化の振興発展にかんすること
①育英事業(奨学資金の貸付)
②旧島尻博物館の資料等の保全管理
(5) 南部総合福祉センターの管理運営
(6) 第18回なんぶトリムマラソン大会の開催
(7) 地域イベントの協力
①視覚障害者マラソン大会の開催
②130万県民「平和の光」事業への協力
(8) 南部地域の地方自治・産業経済・教育・文化・体育・社会福祉等に貢献した個人4名の功労者を表彰し、式典祝賀会を開催
(9) 南部地区関係団体合同新年懇親会の開催
(10) 婦人会、青年会等の地域振興団体の補助育成
(11)財団法人南部振興会の財産管理、その他南部振興に関する事務事業

事業の成果

南部振興会においては、沖縄県の調和のとれた振興開発を維持する観点から、沖縄県市町村の均衡ある発展、産業経済活動の活性化、離島地域の振興など、南部地域の諸問題の解決や促進を図るため、国や県に対し、積極的に要請活動を行いました。特に南部地域の長年の懸案であった地域高規格道路「南部東道路」のうち、南風原町山川から南城市つきしろ付近までを結ぶ8.3km区間が、平成18年3月に整備区間として指定されました。同道路の早期完成を目指して、国・県への働きかけを続けています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	935	935					935

平成18年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	議会広報広聴活動の強化	予算科目	会計	一般会計	01
部課	議会事務局		款	議会費	01
連絡先	889－3097		項	議会費	01
施策	議会広報公聴活動の強化		目	議会費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民など	議会の活動状況を広く町民に知らせます。 議会だよりは、議会と町民を結ぶ架け橋の役割があり、議会の審議、活動状況を広く町民に知らせる重要な役割を担っています。

事業の実施内容

１．議会広報紙「はえばる議会だより」を定例会毎に年４回発行し、合わせて町のホームページに電子版で掲載することにより、定例会・臨時会の議論の様子や町政及び議会の動き等の周知を行いました。

２．開かれた議会活動を進めるために、「南風原町議会だより　臨時号」を議会運営委員会で議会定例会の会期日程（案）が固まった時点で作成し、町民への周知を行いました。

○議会広報紙「はえばる議会だより」発行
Ａ４版　20ページ×４回
発行部数　9,700部×４回
予算額　1,155千円　　決算額　1,134千円

○電子版「南風原議会だより」作成
町のホームページに掲載

○「南風原町議会だより　臨時号」発行
Ａ３版　１ページ×６回（定例会毎に３月と９月は２回、６月12月は１回）
発行部数　200部×６回（各字掲示板に掲示）

事業の成果

町の図書室、文化センター、各公民館、自治会に配布し身近で見られるように工夫する一方、町のホームページにも掲載しています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,155	1,134					1,134